

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7	健康・医療	91
8	地域福祉	111
9	高齢福祉	119
10	障がい福祉	131
11	市民協働	139
12	人権	147

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	予防接種事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	ヨ和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種（委託医療機関で実施する個別予防接種）：ロタウイルスワクチン、B型肝炎ワクチン、肺炎球菌ワクチン、Hib感染症ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、五種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、Hib）MR、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん5期、高齢者新型コロナウイルス感染症 ●任意予防接種費用助成：MR（2歳以上3歳未満） 子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送による接種勧奨、など接種率の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	母子保健計画（檀原市子ども・子育て支援事業計画） 檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① BCG予防接種接種率	目標	0 %	99 %	99 %	99 %	99 %
	実績	0 %	0 %	98.6 %		
成果② MR予防接種接種率	目標	0 %	97.5 %	98 %	98 %	98 %
	実績	0 %	0 %	96.8 %		
活動① BCG・MR予防接種勧奨率	目標	0 %	0 %	90 %	90 %	90 %
	実績	0 %	0 %	92 %		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	350,886	333,353	360,760	553,359	632,968
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	992 /3	943 /1	6,654 /3	7,144 /3	7,694 /3
	正職員（※3） /人数	21,704 /3.5	24,114 /3.9	26,897 /4.35	25,930 /4.15	28,751 /4.65
	人件費合計（LC）	22,696 /6.5	25,057 /4.9	33,551 /7.35	33,074 /7.15	36,445 /7.65
	総費用（TC）	372,590	357,467	387,657	579,289	661,719
人件費割合（LC/TC）		0.06	0.07	0.09	0.06	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	3,169	4,232	2,873	80,110	6,254
	県支出金	0	218	110	218	375
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	976	897	951	83,102	10,065
	一般財源	346,741	328,006	356,826	389,929	616,274
一般財源増加額（前年度比）		-	-18,735	-	61,923	259,448
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施 ●高齢者新型コロナウイルス感染症の定期定期予防接種開始、また、開始に伴う地域への移行説明回りを実施。 ●子宮頸がん予防ワクチンの供給不足を理由にキャッチアップ対象期間中に1度でも接種している方のみ経過措置が1年延長されるために、年度内に接種できるように、対象者に勧奨はがきを送付		

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	令和6年度MRワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの供給不足により経過措置がとられている。高齢者帯状疱疹の定期接種化が令和7年度から開始となるため、迅速な対応が必要である。市民への周知を図るために令和6年度に引き続き、広報等を行っていく必要がある。		方向性	現状維持	内容 予防接種法に基づく事業であるため、縮小は困難である。 また、予防接種法の改正に伴い定期予防接種は令和7年度も増える予定である。 その際、接種費用に伴う財源確保も必要だが、請求事務、申請事務等が増えるため人件費の確保も必要となると考える。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	健康増進事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	ヨ和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組みを積極的に推進する ●健康づくりを総合的に支援するために、環境整備、相談体制、情報入手の機会の充実に図り、関係機関や組織との連携を強化する ●疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を実施する						
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち				
	施策		07 健康・医療				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） → 基本的方向		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます				
	基本目標（その2） → 基本的方向						
関連する予算事業	会計 一般会計	款 衛生費	項 保健衛生費	目 成人保健費	事業 成人健康増進事業費		
	会計 一般会計	款 衛生費	項 保健衛生費	目 成人保健費	事業 成人健康診査事業費		
	会計 国民健康保険特別会計	款 保健事業費	項 特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費	事業 特定健康診査等事業費		
	会計	款	項	目	事業		
	会計	款	項	目	事業		
関連する個別計画	健康かしはら21計画 橿原市食育推進計画 橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）						

2. 指標の推移 (※1)

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 運動習慣の定着率(今日からはじめるウォーキング講座3か月後アンケート)	目標	8 %	10 %	85 %	85 %	85 %
	実績	2 %	2 %	44 %		
成果② 減塩・野菜摂取に気をつけようと思った割合(減塩展示アンケート)	目標	0 %	0 %	90 %	90 %	90 %
	実績	0 %	0 %	86 %		
活動① 今日からはじめるウォーキング講座1回あたり定員に対する参加者率	目標	80 %	90 %	90 %	90 %	90 %
	実績	56.1 %	46.2 %	46 %		
活動② 乳がんクーポン券利用率	目標	7 %	0 %	19 %	19.5 %	20 %
	実績	2 %	0 %	15.7 %		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	178,868	173,278	189,142	166,569	184,073
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,758 /11	7,289 /11	6,540 /9	6,662 / 2	5,745 /9
	正職員（※3） /人数	30,385 /4.9	25,351 /4.1	49,155 /7.95	47,798 /7.65	41,117 /6.65
	人件費合計（LC）	35,143 /15.9	32,640 /15.1	55,695 /16.95	54,460 /19.65	46,862 /13.65
	総費用（TC）	209,253	198,629	238,297	214,367	225,190
人件費割合（LC/TC）		0.17	0.16	0.23	0.25	0.21
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2,806	2,974	3,190	2,537	3,145
	県支出金	6,187	4,152	6,181	5,318	7,006
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16	26	34	7,967	8
	一般財源	169,859	166,126	179,737	150,747	173,914
一般財源増加額（前年度比）		-	-3,733	-	-15,379	-5,823

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、市内企業への健康づくり支援、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施
	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【自給対策】民生児童委員等へのゲートキーパー研修の実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施
	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	今日から始めるウォーキング講座の10月開催分は包括連携協定先である近鉄百貨店橿原店にて実施、定員越えの申込があったが64歳未満の者の参加は18%だった。2月は青壮年期を意識し土曜日開催としたが参加者数の大きな伸びは見られず。講座内容は歩き方の基本や靴の選び方など、受講後の取組につなげるプログラムを実施し、定着率は44%であり、一定の効果が上がっている。	3.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今日から始めるウォーキング講座の参加率を上げるため、教室内容の検討や広報・周知方法の再考が必要。乳がんクーポン対象者には引き続きリコールの実施が必要。減塩・野菜摂取へ意識についてはより多くの方に意識づけができるよう引き続き商業施設にてより多くの方への対面啓発を実施する。	方向性	現状維持	内容	成果を達成するためにも財源・人員ともに現状維持が必要である。協定関係を結んでいる民間企業などの協力を得ること、ボランティアなどの社会資源の支援を実施していくことで、将来的なコストカットへつなげていきたい。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	やわらぎの郷管理活用事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民にレクリエーションと多世代間のふれあいの場を提供し、健康と生きがいづくりに取り組んでもらう福祉施設としての管理運営を目的としていたが、社会情勢の変化に伴い、同類施設の増加などで当初の目的が薄れてきた。さらに、施設の老朽化に伴い令和5年12月議会において標原市福祉センター条例（平成24年6月29日条例第18号）を廃止し、令和6年3月31日に閉館した。令和6年度においては、備品等の整理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉センター費	事業	やわらぎの郷管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 施設利用者数	目標	90,000 人	100,000 人	0 人	0 人	0 人
	実績	82,337 人	58,147 人	0 人		
成果② 浴場利用者数	目標	80,000 人	90,000 人	0 人	0 人	0 人
	実績	73,608 人	45,233 人	0 人		
活動①	目標					
	実績					
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	88,343	86,575	17,132	9,411	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0.2	2,750 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,341 /0.7	3,710 /0.6	4,329 /0.7	2,500 /0.4	0 /0
		人件費合計（LC）	4,341 /0.7	3,710 /0.8	7,079 /0.7	2,500 /0.4	0 /0
	総費用（TC）	92,684	90,285	21,461	11,911	0	
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.04	0.33	0.21	-	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	6	0	
	一般財源	88,343	86,575	17,132	9,405	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-1,768	-	-77,170	-17,132	
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供していた。 指定管理期間満了に伴いやわらぎの郷を閉館するために地元住民及び利用者への説明会を実施した。 12月議会で「檜原市福祉センター条例」を廃止した。		本施設は、令和5年度に指定管理が終了することに伴い、閉館する。令和6年度においては、備品等の整理を行う。			
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	避難所として引き続き使用することが決定し、建物の管理を危機管理課へ引き継ぐ。			方向性	休止・廃止	令和6年3月31日をもって施設を閉館したため財源を削減できている。	
				資源の配分			
				財源	削減		
				人員	削減		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	救急医療事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	ヨ和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●一次救急である休日夜間応急診療所の充実および二次救急医療を充実し維持するために、広域的な連携を図る。 ●市民に対し本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療機関の適正利用などの啓発を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	69 %	70 %	69 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数（医科・歯科）	目標	5,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
		実績	7,756 人	10,403 人	9,784 人		
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	5,000 人	5,750 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績	5,489 人	4,871 人	4,714 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	322,412	326,317	349,001	329,980	324,502
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /22	30,276 /23	24,926 /23	23,967 /23	25,846 /23
	正職員（※3） /人数	13,643 /2.2	8,966 /1.45	13,603 /2.2	15,308 /2.45	13,294 /2.15
	人件費合計（LC）	13,643 /24.2	39,242 /24.45	38,529 /25.2	39,275 /25.45	39,140 /22.6
	総費用（TC）	336,055	335,283	362,604	345,288	337,796
人件費割合（LC/TC）		0.04	0.12	0.11	0.11	0.12
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	331	0	0	0	0
	県支出金	8,692	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	132,104	201,824	182,874	194,600	181,898
	一般財源	181,285	120,493	162,127	131,380	138,604
一般財源増加額（前年度比）		-	-60,792	-	10,887	-23,523
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	樫原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である樫原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、樫原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。	樫原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である樫原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。発熱患者の対応についても、引き続き診療所内のゾーニングを継続しながら受け入れをしている。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っている。また、樫原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		樫原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。令和6年度から医師の働き方改革の条件を満たすため、小児の深夜時間帯の診療に宿直体制を導入することにより、小児深夜診療の体制の確保を行っている。 二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。 一次・二次医療体制の確保に努め適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにした。		

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い			
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	一次救急である休日夜間応急診療所の運営維持に不可欠な医師等の従事者の確保のため、財源確保および関係団体との連携に引き続き努める。 二次救急輪番体制の維持には広域連携について県への働きかけを継続する。	方向性	現状維持	内容	医師等の従事者の確保、医療事務事業所の質の確保のために財源は拡大する。 休日診療所の運営維持には専任職員人数の確保が必要であり、人員の拡大が必要である。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	ヨ和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。					
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち			
	施策		07 健康・医療			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	会計		款		項	
	会計		款		項	
	会計		款		項	
関連する個別計画	事業	保健センター管理運営費	目	社会福祉総務費	目	保健衛生総務費
	事業	保健衛生総務管理事務費	目	保健衛生総務費	目	保健衛生総務費
	事業		目		目	
	事業		目		目	
	事業		目		目	

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動① 北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
	実績	1 か所	10 か所	20 か所		
活動② 植原市骨髄移植ドナー支援事業助成金	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
	実績	2 件	0 件	1 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	57,056	55,778	65,185	58,078	66,160
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,430 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	14,263 /2.3	12,057 /1.95	10,202 /1.65	11,559 /1.85	6,183 /1
	人件費合計（LC）	16,693 /3.3	12,057 /1.95	10,202 /1.65	11,559 /1.85	6,183 /1
	総費用（TC）	71,319	67,835	75,387	69,637	72,343
	人件費割合（LC/TC）	0.23	0.18	0.14	0.17	0.09
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	7,783
	県支出金	91	87	484	701	70
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,079	4,654	4,527	4,247	4,479
	一般財源	50,886	51,037	60,174	53,130	53,828
一般財源増加額（前年度比）		-	151	-	2,093	-6,346
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕した。 ・各種経常修繕の実施 ・不具合機器の取替、修理 ・空調機器の移設		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕した。 ・各種経常修繕の実施 ・不具合機器の取替、修理 ・空調機器の移設 ・一部照明器具のLED化 高圧受電設備改修工事に伴う設計業務を行った。	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 当市の保健サービスを提供する拠点施設であり、概ね適切な維持管理が行われている。北館非常用照明取替件数は年度目標数に達した。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	施設の老朽化が進んでいる。これについては、設備管理者の報告や日常点検の結果から、金額が大きいものについては優先順位を決めて実施し、安全を確保していく。		方向性	現状維持	内容	施設の老朽化が進み、細かい修繕も増えており、経費の削減余地は少ない。また職員の人件費についても、一定の作業量が必要なため、これ以上減らすことはできない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ●後期高齢者の長寿健康診査を実施する。 ●「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。					
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち			
	施策		07 健康・医療			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計 一般会計	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
	会計 後期高齢者医療特別会計	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
	会計 後期高齢者医療特別会計	款 総務費	項 徴収費	目 徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
	会計 後期高齢者医療特別会計	款 諸支出金	項 償還金及び還付加算金	目 償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計 後期高齢者医療特別会計	款 諸支出金	項 償還金及び還付加算金	目 償還金及び還付加算金	事業	後期高齢者医療事業費 (その他 予算事業あり)
関連する個別計画						

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	5,973 人	6,039 人	6,039 人	6,039 人	6,039 人
		実績	4,248 人	4,298 人	4,744 人		
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57	99.57	99.57	99.57	99.57
		実績	99.75	99.79	99.72		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,379,106	3,530,145	3,835,588	3,809,535	4,134,724
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,094 /1	1,599 /1	2,038 /1	1,701 /	3,153 /1
	正職員（※3） /人数	20,464 /3.3	16,076 /2.6	16,076 /2.6	32,178 /5.15	28,442 /4.6
	人件費合計（LC）	22,558 /4.3	17,675 /3.6	18,114 /3.6	33,879 /6.15	31,595 /5.6
	総費用（TC）	3,399,570	3,546,221	3,851,664	3,841,713	4,163,166
人件費割合（LC/TC）		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	20,048
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,075,707	2,569,516	2,415,860	2,325,863	2,653,026
	一般財源	1,303,399	960,629	1,419,728	1,483,672	1,461,650
一般財源増加額（前年度比）		-	-342,770	-	523,043	41,922

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行った。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担した。 ・後期高齢者の長寿健康診査を実施し、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施した。

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	医療費抑制のため、健診受診率の向上と必要性を周知し、財源となる保険料を確実に徴収することで、安定した制度運営ができる。	方向性	現状維持	内容	法で義務付けられた事業であり、今後も奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら制度を適正に運営していく。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。					
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち			
	施策		07 健康・医療			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	会計		款		項	
	会計		款		項	
	会計		款		項	
関連する個別計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 心身障害者医療費助成額	目標	147,087 千円	145,917 千円	145,402 千円	145,402 千円	145,402 千円
	実績	141,710 千円	138,422 千円	143,337 千円		
成果② 重度心身障害老人等医療費助成額	目標	80,000	81,400	79,300	79,300	79,300
	実績	75,626	78,620	80,400		
活動① 心身障害者医療費助成件数	目標	26,479 件	26,422 件	26,422 件	26,422 件	26,422 件
	実績	26,575 件	27,296 件	27,614 件		
活動② 重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,100 件	31,200 件	31,200 件	31,200 件	31,200 件
	実績	31,956 件	31,483 件	31,702 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	218,886	218,634	224,702	225,716	226,277
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	1,992 / 1	0 /	3,120 / 1
	正職員（※3） / 人数	4,961 / 0.8	16,076 / 2.6	3,092 / 0.5	3,437 / 0.55	3,092 / 0.5
	人件費合計（LC）	4,961 / 0.8	16,076 / 2.6	5,084 / 1.5	3,437 / 1.55	6,212 / 1.5
	総費用（TC）	223,847	234,710	227,794	229,153	229,369
人件費割合（LC/TC）		0.02	0.07	0.02	0.01	0.03
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	92,515	97,111	90,175	87,298	90,607
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,688	1,986	1,000	2,003	1,000
	一般財源	124,683	119,537	133,527	136,415	134,670
一般財源増加額（前年度比）		-	-5,146	-	16,878	1,143
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。 ・精神障がい者の医療費の一部を助成する。		心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部をした。	

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 障がい者の方の医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し自立支援体制の充実に貢献できる。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	健常者よりも医療費が多くかかる心身障がい者の受診にかかる自己負担をできるだけ低く抑えることにより、自立支援体制を充実していくことを目指している。	方向性	現状維持	内容	心身障がい者の自立支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険被保険者の健康の維持・増進、病気の予防や早期発見など生活の質の維持・向上を目的とした保健事業の実施。 ●生活習慣病のリスクを高めるとされるメタボリックシンドロームやその予備軍を早期に発見するための特定健康診査の実施。 ●30代の早期介入事業を実施し、早期からの生活習慣病の予防や改善を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画 樺原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	380,000 円	380,000 円	397,000 円	400,000 円	403,000 円
		実績	289,353 円	300,318 円	310,634 円		
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	7,400 人	11,198 人	6,098 人	6,914 人	7,717 人
		実績	5,216 人	4,668 人	4,113 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	82,386	79,336	101,285	83,608	105,688
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,444 /2	5,594 /2	5,567 /2	7,208 /2	8,008 /2
	正職員（※3） /人数	7,442 /1.2	9,893 /1.6	6,802 /1.1	10,310 /1.65	9,893 /1.6
	人件費合計（LC）	12,886 /3.2	15,487 /3.6	12,369 /3.1	17,518 /3.65	17,901 /3.6
	総費用（TC）	89,828	89,229	108,087	93,918	115,581
人件費割合（LC/TC）		0.14	0.17	0.11	0.19	0.15
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	78,898	73,347	89,296	82,089	79,777
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,488	5,989	11,989	1,519	25,911
一般財源増加額（前年度比）		-	2,501	-	-4,470	13,922
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施。 ・特定健康診査一部負担金の助成。（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成。 ・特定健康診査の受診勧奨。 ・特定健康診査結果に基づき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検診助成の実施。	
事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析			SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い		本事業は被保険者の健康増進に直結するもので、その結果として国保の医療費抑制や持続的な運営につながるものであり、効果は高い。一人当たり療養諸費については、コロナによる受診控えからの回復等により、全国的にも前年度比で増加傾向であり、妥当なものと考えられる。			
	やや低い					
	低い					
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	県単位化により、県・国保連と連携しながら、医療費抑制や特定健診受診率向上等の取り組み等を推進していく。			方向性	現状維持	内容 国保特会の範囲内で行うものであるが、特別交付金の補助メニューに対応した事業を行うことでより多くの交付金獲得に努める。国保県単位化による県下統一の取組や共同事業により、効率的に事業を進める。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険にかかる資格取得・資格喪失等届出の受付、保険証の交付等、資格に関する事務。 ●被保険者に対する療養給付、療養費・高額療養費・出産一時金等の支給事務。 ●各種媒体による国民健康保険の制度周知、医療費通知やジェネリック差額通知等による医療費適正化のための事務。 ●国民健康保険県単位化、奈良県国民健康保険団体連合会との連携等により、事務の共同化・標準化をすすめ、効率的な運営を図っている。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	療養給付費	事業	療養給付費
	会計		款		項		目		事業	
(その他 予算事業あり)										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動① 療養給付件数	見込	433,000 件	420,000 件	391,000 件	383,000 件	376,000 件
	実績	416,049 件	405,960 件	327,787 件		
活動②	見込					
	実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	12,105,459	12,128,316	12,187,502	11,470,481	12,076,544		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,238 /4	9,520 /4	9,521 /4	9,365 /4	14,312 /4	
		正職員（※3） /人数	33,486 /5.4	26,587 /4.3	32,152 /5.2	27,179 /4.35	26,278 /4.25	
		人件費合計（LC）	42,724 /9.4	36,107 /8.3	41,673 /9.2	36,544 /8.35	40,590 /8.25	
	総費用（TC）	12,138,945	12,154,903	12,219,654	11,497,660	12,102,822		
	人件費割合（LC/TC）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	217	0	27,315	54,626		
	県支出金	8,995,581	8,969,384	9,060,166	8,328,934	8,957,394		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	1,597,488	1,727,651	600	1,798,614	500		
	一般財源	1,512,390	1,431,064	3,126,736	1,315,618	3,064,024		
一般財源増加額（前年度比）		-	-81,326	-	-115,446	-62,712		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就業前、70歳以上8割）の負担及び、基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就業前、70歳以上8割）の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失などの各種届出受付、保険証等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給。 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給。 ・医療費及びジェネリック差額の通知。 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進。			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い		国の国民皆保険制度の根幹をなす事業であり、本事業の効果は高い。					
	やや低い						3.8	
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	必要な人に必要な医療を提供することが目的である一方、医療費の過度な上昇を抑制するため、ジェネリック医薬品の普及促進等に努める。 国保県単位化や共同事業の実施により、効率的な事務に努める。			方向性	現状維持	内容	国保県単位化により県全体での効率的な運営に努める。国保持会として一般会計からの法定外繰入に頼ることなく、持続的かつ効率的な運営に努める。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	福祉医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活の安定を図る。					
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち			
	施策		07 健康・医療			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	会計		款		項	
	会計		款		項	
	会計		款		項	
関連する個別計画	事業	福祉医療事務費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
	事業	福祉医療費貸付事業費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
	事業		目		事業	
	事業		目		事業	
	事業		目		事業	

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	見込	3,824 千円	3,824 千円	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円
	実績	4,100 千円	3,777 千円	3,530 千円		
活動②	見込					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	19,772	20,279	34,682	31,638	19,480
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	4,053 /1
	正職員（※3） /人数	5,271 /0.85	7,111 /1.15	8,657 /1.4	6,561 /1.05	8,038 /1.3
	人件費合計（LC）	5,271 /0.85	7,111 /1.15	8,657 /1.4	6,561 /1.05	12,091 /2.3
	総費用（TC）	25,043	27,390	43,339	38,199	27,518
人件費割合（LC/TC）		0.21	0.26	0.20	0.17	0.44
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,933	3,013	3,630	4,319	3,641
	一般財源	15,839	17,266	31,052	27,319	15,839
一般財源増加額（前年度比）		-	1,427	-	10,053	-15,213
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	職員の負担軽減により確実な事務執行が可能となる。		方向性	現状維持	内容	医療機関への受診促進と受診者の生活保障が目的であるため今後も引き続き事業を進めていく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	地域福祉活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000	件	3,000	件	3,000	件	3,000	件	3,000	件
		実績	2,732	件	2,627	件	3,104	件				
成果②	避難行動要支援者数	目標	1,100	人	1,500	人	1,500	人	2,000	人	2,000	人
		実績	982	人	1,020	人	1,106	人				
活動①	民生児童委員の定数	目標	232	人	232	人	232	人	232	人	232	人
		実績	232	人	232	人	232	人				
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	1,500	人	1,500	人	2,500	人	2,000	人	2,000	人
		実績	1,556	人	2,257	人	2,731	人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	75,422	79,852	72,817	72,446	73,148	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,043 /1	1,877 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,372 /1.35	8,038 /1.3	8,348 /1.35	9,060 /1.45	8,966 /1.45
		人件費合計（LC）	10,415 /2.35	9,915 /2.3	8,348 /1.35	9,060 /1.45	8,966 /1.45
	総費用（TC）	83,794	87,890	81,165	81,506	82,114	
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.11	0.10	0.11	0.11	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	9,973	0	10,761	9,704	11,409	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	65,449	79,852	62,056	62,742	61,739	
一般財源増加額（前年度比）		-	14,403	-	-17,110	-317	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選実施（3年に一回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第5期橿原市地域福祉推進計画を策定 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	第5期地域福祉推進計画については、重層的支援体制の整備や地域福祉の担い手の育成、地域福祉活動等の更なる推進や拡充に、地域や各種関係団体と協働で取り組むため、“自助・互助・共助・公助で地域福祉を進める計画”と位置づけ策定した。				
	やや低い		また、避難行動要支援者制度については、個別避難計画書の作成において、県内12市の中で唯一全部策定していることから、一定の効果はある。				
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	複雑化多様化する地域が抱える課題に対し、地域や各種関係団体との連携を強化する。また、避難行動要支援者制度については、個別避難計画書の内容をブラッシュアップと避難支援者の拡充に向け、関係課と協議しながら実施していく。			方向性	現状維持	内容	直接事業費については、民生児童委員の活動に関する経費が大半を占めるため、削減することはできない。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と追悼式を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	社会福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	事業	災害救助費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動① 一般監査実施法人数	見込	2 法人	4 法人	4 法人	4 法人	4 法人
	実績	2 法人	8 法人	2 法人		
活動② 小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
	実績	2 世帯	5 世帯	5 世帯		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,319	5,983	8,875	8,008	9,213
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0.3	2,750 /1	2,713 /	3,062 /1
	正職員（※3） /人数	7,442 /1.2	7,729 /1.25	8,348 /1.35	11,872 / .9	9,584 /1.55
	人件費合計（LC）	7,442 /1.2	7,729 /1.55	11,098 /2.35	14,585 /2.9	12,646 /2.55
	総費用（TC）	11,761	13,712	17,223	19,880	18,797
人件費割合（LC/TC）		0.63	0.56	0.64	0.73	0.67
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	132	114	113
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,319	5,983	8,743	7,894	9,100
一般財源増加額（前年度比）		-	1,664	-	1,911	357

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	戦後79年が過ぎ遺族が高齢化し、また遺族の減少も顕著にみられ遺族会からの脱退も年々増えている。追悼式をホールで実施することが、内部の段差やホールまでの交通手段など課題が多い。平和を市民全体で考えなければならないことを考慮すると形態を変え遺族だけによる追悼式から誰もが参加できる追悼式への転換を検討、模索していく。		方向性	現状維持	内容	現状維持で今までの通りの事業を展開していくが、イベントを実施する際には開催場所や実施方法等工夫していく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	就労・増収率	目標	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
		実績	46 %	48 %	49 %		
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	100 %	100 %	93 %		
活動①	新規相談受付件数	目標	232 件	400 件	400 件	400 件	400 件
		実績	388 件	348 件	363 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	13,194	10,593	18,965	12,421	17,589	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,014 /2	6,583 /3	11,417 /3	10,299 /4	12,597 /3
		正職員（※3） /人数	21,394 /3.45	22,878 /3.7	20,714 /3.35	22,806 /3.65	25,969 /4.2
		人件費合計（LC）	27,408 /3.45	29,461 /6.7	32,131 /6.35	33,105 /7.65	38,566 /7.2
	総費用（TC）	34,588	33,471	39,679	35,227	43,558	
	人件費割合（LC/TC）	0.79	0.88	0.81	0.94	0.89	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	14,623	4,374	14,036	16,238	13,023	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	-1,429	6,219	4,929	-3,817	4,566	
一般財源増加額（前年度比）		-	7,648	-	-10,036	-363	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業		・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・ひきこもり実態調査		・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業		

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 橿原市第4次総合計画に沿い、支えが必要な人への相談支援体制を整え、必要な情報・サービスを提供することにより、生活困窮者の自立を支援するものである。 社会の近況により、就労率・増収率は目標値には届いていないが、相談件数が一定程度ある。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	個々が抱える課題整理を行い、その課題に対し関係機関が協働して対応できるような調整を行う。			方向性	現状維持	職員の人件費については、相談内容が、複雑化・複合化する中で、一定程度の相談数があるため、過剰であると言い難く削減は難しい。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績	922 世帯	939 世帯	932 世帯		
活動②	相談件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	467 件	479 件	511 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,994,961	2,073,201	2,204,859	2,061,430	2,132,140	
	人件費						
	会計年度任用職員（※2）	5,500 /2	5,402 /2	7,339 /2	6,914 /2	8,002 /2	
	正職員（※3） /人数	111,618 /18	111,294 /18	105,111 /17	106,216 / 7	98,928 /16	
	人件費合計（LC）	117,118 /20	116,696 /20	112,450 /19	113,130 / 9	106,930 /18	
	総費用（TC）	2,106,579	2,184,495	2,309,970	2,167,646	2,231,068	
人件費割合（LC/TC）		0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,573,238	0	1,621,598	1,564,686	1,566,195	
	県支出金	35,945	0	44,823	50,989	40,183	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	23,831	31,820	45,096	36,309	44,970	
	一般財源	361,947	2,041,381	493,342	409,446	480,792	
一般財源増加額（前年度比）		-	1,679,434	-	-1,631,935	-12,550	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援 ・医療扶助オンライン資格確認システム導入		・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い					1.3	
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行う。			方向性	現状維持	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行う。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。 ●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	介護保険事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	事業	介護保険料賦課事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目	介護認定審査会費	事業	介護認定事務費
	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	介護サービス等諸費	事業	介護サービス等諸費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回	2 回	2 回		
活動②	認定調査件数	見込	5,600 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件
		実績	4,508 件	4,364 件	4,618 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,132,843	8,189,792	8,647,100	8,585,024	8,777,760	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	36,189 /13.5	40,757 /15	57,156 /15.7	54,682 /15.7	65,421 /17
		正職員（※3） /人数	79,373 /12.8	79,143 /12.8	76,361 /12.35	77,163 /12.35	83,162 /12.45
		人件費合計（LC）	115,562 /26.3	119,900 /27.8	133,517 /28.05	131,845 /28.05	148,583 /30.45
	総費用（TC）	8,212,216	8,268,935	8,723,461	8,662,187	8,860,922	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,821,049	1,884,098	1,904,358	1,906,033	1,892,512	
	県支出金	1,117,451	1,163,564	1,232,762	1,243,385	1,255,948	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,574,583	3,521,025	3,370,051	3,821,470	3,421,258	
	一般財源	1,619,760	1,621,105	2,139,929	1,614,136	2,208,042	
一般財源増加額（前年度比）		-	1,345	-	-6,969	68,113	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行った。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知した。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行った。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行った。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施した。（介護給付適正化事務支援システムを導入するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、WEB会議方式によるケアプラン点検などを行った。）		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行った。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知した。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行った。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行った。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施した。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	介護が必要な状態になったときに社会全体で支え合う制度として機能するために、介護保険制度の持続可能性を高め、保険者として安定した介護保険事業の運営を行うことによって、被保険者及び家族の負担軽減の役割を担っている。介護給付適正化事業については、介護給付適正化業務支援システムを導入し、事務の効率化を進めることができた。					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を継続する。 介護給付適正化事業については、効率的な事業の実施を目指し、実施方法や使用するツールを工夫しながら、複数の事業を組み合わせ実施することによって、その効果を高めていく。			方向性	拡大する	内容 市民の介護サービスに対するニーズは高まっており、被保険者数、要介護（要支援）認定者数、介護（介護予防）給付費は増加傾向にある。また、度重なる介護保険制度改正や事業者指定に関する権限の一部が奈良県から移譲されたことなどにより、事務量が増大している。	
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活が続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、3年を周期として、『福原市老人福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。 (令和6年度から『福原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画』に名称変更)									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	福原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動① 事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	3 件	4 件	4 件	1 件	1 件
	実績	1 件	1 件	0 件		
活動②	見込					
	実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業。又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,901	6,703	55,645	48,810	12,101
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,201 /1	6,183 /1	5,874 /0.95	5,936 /0.95	6,183 /1
		人件費合計（LC）	6,201 /1	6,183 /1	5,874 /0.95	5,936 /0.95	6,183 /1
	総費用（TC）		18,102	12,886	61,519	54,746	18,284
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.48	0.10	0.11	0.34
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	7,730
	県支出金		0	2,600	55,223	48,527	72
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		11,901	4,103	422	283	4,299
一般財源増加額（前年度比）			-	-7,798	-	-3,820	3,877
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム（ショートステイの転換による増床10床）の整備について、指定権者の奈良県に上申し、整備を進めることが決定した。 ○橿原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備 計画策定のために各種アンケート調査を実施した。		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定 ○地域密着型サービス事業者の公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備		

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域密着型サービス事業所の整備について、市民及び事業者のニーズを捉えながら、整備計画の見直し等を検討していく。また、保険者機能を強化し、国の動向等を踏まえた中長期的な視点による高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画（令和9～11年）の策定に向け、令和7年度から準備をすすめていく。	方向性	現状維持	内容	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画は、3年毎に策定を行う。次期計画（令和9～11年度）は、令和7年度・令和8年度の2カ年を使い、策定していくため、事務量の増加が見込まれる。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	高齢者生きがいきづくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	福原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	会員が元気だと感じる老人クラブの割合	目標	56 %	56 %	45 %	45 %	45 %
		実績	40 %	39 %	36 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体
		実績	40 団体	0 団体	0 団体		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,061	3,008	3,407	2,969	3,145	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	3,721 / 0.6	3,710 / 0.6	3,401 / 0.55	3,437 / 0.55	3,092 / 0.5	
		人件費合計（LC）	3,721 / 0.6	3,710 / 0.6	3,401 / 0.55	3,437 / 0.55	3,092 / 0.5	
	総費用（TC）		6,782	6,718	6,808	6,406	6,237	
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.55	0.50	0.54	0.50	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		724	0	678	646	663	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,337	3,008	2,729	2,323	2,482	
一般財源増加額（前年度比）			-	671	-	-685	-247	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 100歳を迎える方に対しての記念品贈呈をすることにより、生きがいや敬老の意をある一定程度効果があつたと認識している。 市老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助することにより、高齢者の生きがいづくりに寄与でき、また、社会と関われる場の確保に一定の効果があつた。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■						
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	100歳を迎える方に対しての記念品贈呈については、生きがいづくりと敬老の意を表するため、継続して取り組んでいく。				方向性	現状維持	内容 高齢化社会が進んでいる中で、高齢者の生きがいづくりと社会と関われる場を確保し、提供することは重要であるため、現状の財源と人員で事業を継続していく。	
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。					
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち			
	施策		09 高齢福祉			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	目	包括的支援事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	目	任意事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費
	会計	一般会計	款	民生費	目	老人福祉費
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画					

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 入院情報提供書の提出率	目標	93 %	93 %	93 %	93 %	93 %
	実績	92.3 %	91.8 %	88.1 %		
成果② 高齢者の権利擁護相談（延べ件数）	目標	62 件	64 件	82 件	87 件	92 件
	実績	128 件	90 件	62 件		
活動① ケアマネへの啓発	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
	実績	5 回	5 回	6 回		
活動② 権利擁護の啓発	目標	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
	実績	11 回	11 回	18 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	460,184	500,870	628,837	577,414	615,308
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	6,754 /2.75	9,514 /3.75	14,276 /4	13,305 /3.05	15,863 /4
	正職員（※3） /人数	24,184 /3.9	30,915 /5	28,133 /4.55	31,240 /5	28,133 /4.55
	人件費合計（LC）	30,938 /6.65	40,429 /8.75	42,409 /8.55	44,545 /8.05	43,996 /8.55
	総費用（TC）	484,368	531,785	656,970	608,654	643,441
人件費割合（LC/TC）		0.06	0.08	0.06	0.07	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	163,467	176,535	203,604	215,198	196,372
	県支出金	69,411	75,104	90,210	96,653	87,665
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	167,432	179,677	210,571	121,028	206,397
	一般財源	59,874	69,554	124,452	144,535	124,874
一般財源増加額（前年度比）		-	9,680	-	74,981	422

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	高齢者が住み慣れた地域で、安心・安全に暮らし続けることができるよう、かしはら街の介護相談室では、24時間365日高齢者のさまざまな悩み・日常生活についての総合相談業務を担っており、関係機関と共に課題解決に取り組んでいる。また、権利擁護については、地域のケアマネジャーへの啓発を行い、より質の高いケアマネジメントができるよう継続的な連携支援をとっている。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの更なる機能の充実と強化を図り、関係機関と連携を図りながら、課題解決に向けて迅速に取り組んでいく。また、介護予防・日常生活支援総合事業では、高齢者の社会参加を促し、地域において自立した生活を営むことができるよう支援していく必要がある。	方向性	拡大する	内容	高齢化率が年々増加し、認知症や介護・医療を必要とする人が増加することでサービスを提供する人材不足が懸念される。介護予防事業、地域包括ケアシステムを強化し、迅速な対応と、きめ細やかなサービスを提供するためには、人員の増員と財源の拡大が必要と考えられる。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	梶原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	45 人	37 人	37 人	37 人	0 人
		実績	0 人	0 人	33 人		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	73,286	76,294	83,164	79,533	96,705
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	7,442 / 1.2	7,111 / 1.15	6,493 / 1.05	6,561 / 1.05	4,638 / 0.75
	人件費合計（LC）	7,442 / 1.2	7,111 / 1.15	6,493 / 1.05	6,561 / 1.05	4,638 / 0.75
	総費用（TC）	80,728	83,405	89,657	86,094	101,343
人件費割合（LC/TC）		0.09	0.09	0.07	0.08	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15,034	0	15,302	14,489	16,812
	一般財源	58,252	76,294	67,862	65,044	79,893
一般財源増加額（前年度比）		-	18,042	-	-11,250	12,031
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	養護老人ホームへの入所措置		養護老人ホームへの入所措置		・養護老人ホームへの入所措置	

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			高齢化社会が進む現在において、環境上の理由や経済的事情等により在宅生活が困難となった高齢者の入所措置は重要であり、高齢者が心身ともに健康で安心して生活できるよう、入所措置事業については、その効果が高い。	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	入所措置事業については、高齢者が心身共に健康で安心して生活してもらうために必要不可欠な事業であることから、今後も引き続き、環境上や経済的理由等で居宅生活が困難な方が入所できるよう、引き続き適切な措置の実施に努める。		方向性	現状維持	内容 入所措置事業については、高齢化社会が進み、核家族がすすむ現代において、将来的にも必要不可欠な事業であるため、現状に沿いながら、事業を実施していく。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制の整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,290	2,396	3,221	2,955	3,854
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,013 /1	1,936 /1	2,114 /1	2,663 /	3,105 /1
	正職員（※3） /人数	3,721 /0.6	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,124 /0.5	3,092 /0.5
	人件費合計（LC）	5,734 /1.6	5,646 /1.6	5,206 /1.5	5,787 / .5	6,197 /1.5
	総費用（TC）	6,011	6,106	6,313	6,079	6,946
人件費割合（LC/TC）		0.95	0.92	0.82	0.95	0.89
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	3,000
	一般財源	2,290	2,396	3,221	2,955	854
一般財源増加額（前年度比）		-	106	-	559	-2,367
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	独居調査については、過去の登録者の情報を更新するための調査を継続的に調査する予定である。		方向性	現状維持	内容 高齢化社会や核家族化が急速に進んでいる昨今において、独居高齢者を把握し、見守り活動を実施することは重要性が高いため。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	福原市障がい者福祉基本計画									
	福原市障がい福祉計画									
	福原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 共同生活援助利用者数	目標	138 人	145 人	178 人	180 人	182 人
	実績	174 人	195 人	211 人		
成果②	目標					
	実績					
活動① 介護給付費等支給決定件数	目標	21,900 件	22,800 件	23,900 件	25,200 件	26,600 件
	実績	21,453 件	22,601 件	23,574 件		
活動② 障害児通所給付費支給決定件数	目標	13,800 件	16,000 件	19,400 件	21,700 件	24,400 件
	実績	15,432 件	17,594 件	18,941 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	3,902,475	4,242,227	4,588,019	4,560,768	4,843,653		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,669 /7	5,763 /7	8,747 /7	8,338 /7	9,545 /11	
		正職員（※3） /人数	34,726 /5.6	40,808 /6.6	40,808 /6.6	41,237 /6.6	37,098 /6	
		人件費合計（LC）	41,395 /12.6	46,571 /13.6	49,555 /13.6	49,575 /13.6	46,643 /17	
	総費用（TC）	3,937,201	4,283,035	4,628,827	4,602,005	4,880,751		
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	1,874,182	2,116,821	2,225,940	2,252,202	2,352,242		
	県支出金	981,415	1,105,958	1,168,800	1,173,978	1,228,873		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	911	919	990	920	992		
	一般財源	1,045,967	1,018,529	1,192,289	1,133,668	1,261,546		
一般財源増加額（前年度比）		-	-27,438	-	115,139	69,257		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。			
事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としています。そのため、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、利用者が増えているため。				4.5	
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	地域生活への移行を目的として、共同生活援助（グループホーム）の利用者の不安を解消し、安心して生活できるよう、更に体験利用を促進する。			方向性	拡大する	内容	共同生活援助（グループホーム）の利用者・利用日数が増加すると、障害福祉サービス費も増加する。	
				資源の配分				
				財源	拡大			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 ●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市障がい者福祉基本計画									
	樫原市障がい福祉計画									
	樫原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,000 件	8,100 件	8,250 件	8,400 件	8,500 件
		実績	9,680 件	7,316 件	6,568 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	300 件	300 件	341 件	368 件	397 件
		実績	291 件	365 件	346 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		162,197	168,791	178,836	167,670	179,176
	人件費	会計年度任用職員（※2）	11,720 /4	14,729 /5	20,204 /5	20,096 /5	22,840 /4
		正職員（※3） /人数	34,726 /5.6	32,770 /5.3	32,770 /5.3	33,115 /5.3	29,061 /4.7
		人件費合計（LC）	46,446 /9.6	47,499 /10.3	52,974 /10.3	53,211 /10.3	51,901 /8.7
	総費用（TC）		196,923	201,561	211,606	200,785	208,237
	人件費割合（LC/TC）		0.24	0.24	0.25	0.27	0.25
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		37,113	38,721	36,529	37,513	34,465
	県支出金		18,771	19,657	18,388	18,951	17,443
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,117	2,774	2,836	2,548	2,893
	一般財源		103,196	107,639	121,083	108,658	124,375
一般財源増加額（前年度比）			-	4,443	-	1,019	3,292

実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	地域活動支援センターの通所数については例年並み。相談支援件数は前年度比で約10%減少した。電話相談が500件以上減少していることから、コロナ禍における活動自粛の解消とともに相談件数が減少したとみられる。相談者数は昨年度と横ばい。今後も地域の実情や利用者の状況に応じた柔軟な支援を可能とする本事業の必要性については変わりはない。手話通訳者・要約筆記者の派遣件数については需要が高まり、利用数は維持。		4.5	8.5
	やや低い					
	低い				10.2	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も個々のニーズに対応した包括的な支援を効率的・効果的に実施していくことが必要である。 障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、障がい者の意思決定支援を基調とした相談支援やサービスの実施、障がい者を理由とする差別の解消の推進、虐待の防止や権利擁護の推進に取り組んでいく。	方向性	現状維持	内容	地域生活支援事業の必要度は高く、今後も維持していく。 事業費のうち、国庫基準額の1／2が国庫、1／4が県費、1／4が市の負担となっているが、国庫基準額が本事業の補助対象経費よりも下回る金額となっており、3／4が補助されるわけではない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	福原市障がい者福祉基本計画									
	福原市障がい福祉計画									
	福原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	2,440 件	2,900 件	3,200 件	3,500 件	3,800 件
		実績	2,969 件	3,250 件	3,382 件		
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	750 件	650 件	600 件	600 件	600 件
		実績	970 件	1,382 件	2,097 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	72,252	74,357	81,122	81,889	84,824
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,102 /4	8,476 /4	11,094 /4	14,371 /5	15,478 /6
	正職員（※3） /人数	14,883 /2.4	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,870 /2.7	16,385 /2.65
	人件費合計（LC）	22,985 /6.4	25,171 /6.7	27,789 /6.7	31,241 /7.7	31,863 /8.65
	総費用（TC）	87,135	91,052	97,817	98,759	101,209
人件費割合（LC/TC）		0.26	0.28	0.28	0.32	0.31
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	44,461	44,279	45,136	48,774	48,774
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,791	30,078	35,986	33,115	36,050
一般財源増加額（前年度比）		-	2,287	-	3,037	64
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。		・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。		・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		10.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	窓口対応職員として、会計年度任用職員4人を任用しているが、受付業務にあたる職員の専門的知識やスキルの確保が必要である。複雑な障害福祉サービスに対応できる人材の育成に努め、窓口業務の充実を図る。制度の変更があった際は広く周知を行う。業務内容を常に見直し、業務の効率化、迅速な対応を図る。手当は法により定められた金額、基準であるため、市に裁量はない。		方向性	現状維持	申請者の増加・福祉制度の拡大・複雑化に対応できる窓口体制を構築していく。手当受給の可否を決定する審査を適正に実施し、適正な手当の支給を行う。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。						
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち				
	施策		10 障がい福祉				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費 事業 障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
関連する個別計画	福原市障がい者福祉基本計画						
	福原市障がい福祉計画						
	福原市障がい児福祉計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	336 人	324 人	345 人	345 人	345 人
		実績	345 人	327 人	327 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体
		実績	9 団体	9 団体	9 団体		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,043	1,118	1,206	974	1,206	
	人件費						
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
	正職員（※3） /人数	1,861 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,855 /0.3	
	人件費合計（LC）	1,861 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,855 /0.3	
	総費用（TC）	2,904	2,973	3,061	2,849	3,061	
人件費割合（LC/TC）		0.64	0.62	0.61	0.66	0.61	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,043	1,118	1,206	974	1,206	
一般財源増加額（前年度比）		-	75	-	-144	0	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、榎原市視覚障害者協会、榎原市肢体不自由児（者）父母の会、榎原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、榎原市手をつなぐ育成会、榎原手話サークル「かしはら」、榎原市障害者団体協議会		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	各団体は、定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。				10.2
	やや低い	補助金の充当できる経費や実施内容等を見直していただき、より効果的な事業実施をすることができると見込まれる。					
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	障がい者の地域生活を充実させ、社会参加を促進するためには行政のサービスだけでは限界があり、当事者団体等との連携が欠かせない。団体への補助金を通して運営・活動を支援することにより、障がい者の社会参加に寄与する。			方向性	現状維持	内容	補助の内容を検討し、決定する。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地縁を核とした市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培い、良好な地域コミュニティの形成を推進する。 ●「樺原市自治委員」として市が委嘱した地域の代表者が、行政と市民との橋渡し役を務め、市政の連絡調整、広報の配布、各種書類の申請等の地域での意見集約を行っていただくことで市政全般にわたり行政と市民との協働を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 樺原市自治委員 研修参加人数	目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
	実績	0 人	125 人	276 人		
成果② 自治会加入率	目標	82.5 %	81.5 %	80 %	80 %	80 %
	実績	80.6 %	79.6 %	79.2 %		
活動① 掲示板配布枚数	目標	60 枚	60 枚	50 枚	50 枚	50 枚
	実績	52 枚	69 枚	42 枚		
活動② 回覧板配布枚数	目標	600 枚	600 枚	400 枚	400 枚	400 枚
	実績	514 枚	427 枚	386 枚		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	30,376	32,050	35,133	33,389	35,625	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	2,686 / 1	0 / 0	2,686 / 1
		正職員（※3） / 人数	13,333 / 2.15	13,912 / 2.25	13,912 / 2.25	11,872 / .9	13,912 / 2.25
		人件費合計（LC）	13,333 / 2.15	13,912 / 2.25	16,598 / 3.25	11,872 / .9	16,598 / 3.25
	総費用（TC）	43,709	45,962	49,045	45,261	49,537	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.30	0.34	0.26	0.34	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	6	6	6	
	一般財源	30,376	32,050	35,127	33,383	35,619	
一般財源増加額（前年度比）		-	1,674	-	1,333	492	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析			SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	引き続き、市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。			方向性	現状維持	内容 地域コミュニティ組織の自立を支援し、地域コミュニティ組織が主体となった地域活動を活性化させ、市民と行政が協働したまちづくりを進めていくことを目指すため、継続して同程度以上の費用を投入していくべきである。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市観光交流センターの市民活動交流広場において、市民活動相談員によるボランティア相談、ボランティア保険や出前講座の受付、コピー機やパソコン、交流コーナーの貸出等を行い、市民公益活動のサポートを行う。また、広報誌、ホームページやSNSを通じて、登録団体・個人の活動内容や市民活動交流広場のイベント等のボランティア活動に有益な情報発信を行い、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 ●市民公益活動団体の自立や活性化の促進のため、市民活動公募事業支援補助金を交付し、資金面からの支援を行う。 ●(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の自治会を対象とする事業について、申請受付および補助金交付を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市市民協働指針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 市民活動交流広場の主催事業の定員に対する参加者率(定員数合計÷参加者数)	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	47 %	62 %	73 %		
成果② 市民活動交流広場の交流コーナー稼働率(利用日÷開館日数)	目標	80 %	90 %	90 %	90 %	90 %
	実績	72 %	72 %	75 %		
活動① 市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	8 団体	6 団体	8 団体	8 団体	8 団体
	実績	4 団体	6 団体	6 団体		
活動② 市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	8 件	6 件	6 件	6 件	6 件
	実績	4 件	4 件	7 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	31,454	17,948	28,495	22,002	30,101	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,047 /4	0 /0	16,180 /5	15,500 /5	18,445 /6
		正職員（※3） /人数	12,713 /2.05	14,531 /2.35	14,531 /2.35	14,996 /2.4	8,657 /1.4
		人件費合計（LC）	21,760 /6.05	14,531 /2.35	30,711 /7.35	30,496 /7.4	27,102 /7.4
	総費用（TC）	44,167	32,479	43,026	36,998	38,758	
	人件費割合（LC/TC）	0.49	0.45	0.71	0.82	0.70	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	21,684	0	10,256	5,310	9,734	
	一般財源	9,770	17,948	18,239	16,692	20,367	
一般財源増加額（前年度比）		-	8,178	-	-1,256	2,128	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備等を目的とした（一財）自治総合センター助成金について、コミュニティ助成事業実施要綱に基づき、自治会等からの申請・交付にかかる事務を行う。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	市民活動交流広場主催事業として令和6年度より市民活動相談員によるボランティア講座を実施し講座数を増やして活性化を図る。また、主催事業のチラシを改善し周知方法としてSNS等を積極的に活用したため参加者率が増加した。				1.1	
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	コロナ禍を経て全体的に事業の参加者率や市民活動交流広場の稼働率は増加したが、コロナ禍前までの数字には戻ってきていない。今後、ニーズの高い事業の検討や、交流コーナーの利用方法について利用者の意見を取り入れることで、稼働率アップを目指す。			方向性	現状維持	内容	土日祝も市民活動交流広場は開庁しており、来庁者対応のため人員の確保が必要。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的なコミュニティ団体（自治会・町内会）の形成には、地域住民が集まり、活動拠点とするための集会所は必要不可欠である。しかし、現在多くの自治会では、集会所の老朽化に伴う改修やバリアフリー化に伴う改築などが必要である。これらを構成員の会費からまかなうことは困難である。この事業は、集会所の新築・増築・改築・改修を行う場合に、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	集会所施設整備助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	交付件数	目標	3 件	2 件	3 件	3 件	3 件
		実績	3 件	2 件	3 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績	5 件	3 件	3 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	12,885	11,000	6,000	5,985	0
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	2,171 /0.35	1,855 /0.3	1,855 /0.3	2,187 /0.35	1,855 /0.3
	人件費合計（LC）	2,171 /0.35	1,855 /0.3	1,855 /0.3	2,187 /0.35	1,855 /0.3
	総費用（TC）	15,056	12,855	7,855	8,172	1,855
人件費割合（LC/TC）		0.14	0.14	0.24	0.27	1.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,885	11,000	6,000	5,985	0
一般財源増加額（前年度比）		-	-1,885	-	-5,015	-6,000

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	今後年度によっては多数の申請が予想される事業であり、補助の優先順位の決定方法等ルール作りを行うことで、きめ細かな事業展開とより大きな効果が実現できる。	方向性	現状維持	内容	現状で一定の効果があがっており、現状を維持するが、より地域の要請に柔軟に対応するため、年度によって弾力的に予算を増減させるべきである。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●育成した「かしはら婚活サポーター」と協働し、「婚活ルーム」を拠点として、結婚に関する本人及び親への相談支援を行う。 ●出会いの場を広げるために、「婚活イベント」や「縁結び制度」を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり ③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度（満足した人÷支援者数）	目標	90	90	90	90	90
	実績	88	78	93		
成果② 婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	85 %	90 %	90 %	90 %	90 %
	実績	82 %	80 %	87 %		
活動① 結婚応援セミナー及び親の懇親会の開催数	目標	5 回	5 回	3 回	3 回	3 回
	実績	9 回	2 回	3 回		
活動② 結婚を希望する人同士が出会う婚活イベントの開催数	目標	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	実績	3 回	3 回	3 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		70	78	216	88	241	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	10,852 / 1.75	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	6,873 / 1.1	5,874 / 0.95	
		人件費合計（LC）	10,852 / 1.75	6,493 / 1.05	6,493 / 1.05	6,873 / 1.1	5,874 / 0.95	
	総費用（TC）		10,922	6,571	6,709	6,961	6,115	
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.99	0.97	0.99	0.96	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	90	54	90	
	一般財源		70	78	126	34	151	
一般財源増加額（前年度比）			-	8	-	-44	25	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供していく。地域での結婚へと繋がる応援及びカップルの成立を目指す。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い							
	やや低い	■						
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	お見合いや登録者との連絡など結婚サポーターの業務が増加しており、登録者の考え方、行動の多様化などから成果が見えにくく結婚サポーターが負荷を感じている。結婚サポーター数の減少、モチベーションの向上が課題となるため、結婚サポーターを支援し、当事業を進めていく。				方向性	現状維持	内容	国庫補助とそれを受けての結婚サポーター育成委託はR3で終了したため、今後サポーター活動を維持していくために市の人員は確保していきたい。
					資源の配分			
					財源	削減		
					人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である橿原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●橿原市人権審議会での審議内容を踏まえ、橿原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	250	人	250	人	250	人	250	人	250	人
		実績	182	人	200	人	200	人				
成果②	年間相談件数	目標	48	件	48	件	48	件	48	件	48	件
		実績	31	件	48	件	40	件				
活動①	講演会の開催数	目標	3	回	3	回	3	回	3	回	3	回
		実績	3	回	3	回	3	回				
活動②	特設人権相談開催数	目標	36	回	36	回	36	回	36	回	36	回
		実績	35	回	34	回	34	回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業。又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	6,890	5,675	7,226	6,420	7,518	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,103 /1	2,064 /1	2,614 /1	2,593 /	2,902 /1
		正職員（※3） /人数	14,263 /2.3	8,348 /1.35	8,348 /1.35	7,498 / .2	10,202 /1.65
		人件費合計（LC）	16,366 /3.3	10,412 /2.35	10,962 /2.35	10,091 /2.2	13,104 /2.65
	総費用（TC）	21,153	14,023	15,574	13,918	17,720	
	人件費割合（LC/TC）	0.77	0.74	0.70	0.73	0.74	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	429	383	452	414	452	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,461	5,292	6,774	6,006	7,066	
一般財源増加額（前年度比）		-	-1,169	-	714	292	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。 奈良県人権・部落問題研究集会の開催。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	人権侵害事件や人権問題に絡む悩みごと等は、複雑・多様化し、深刻さを増すなか、問題の早期解決に向けた自立支援や権利擁護等の取組をするため、人権相談の体制維持が必要である。インターネット上の差別書き込みや携帯電話による誹謗・中傷メール、問い合わせなどの差別事象に対して、職員の迅速な対応と関係機関との連携によって、事件の解決に努めている。		10.2	10.3
	やや低い				4.7	
	低い					
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	人権施策に関する基本計画に基づき、あらゆる差別の解消を目指し、市民の人権意識の高揚を図るため、新たに発生した人権侵害問題も取り上げるとともに、講演会、講師派遣等を通じて、市民に対して積極的な啓発活動を行う。また相談窓口を「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できるよう、相談体制の充実と的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。			方向性	現状維持	内容 人権啓発講演会の開催については、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように、講師や講演内容を工夫して実施する。啓発事業は県委託金を財源として確保する。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしている男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市男女共同参画行動計画									
	橿原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	800 人	300 人	305 人	310 人	315 人
	実績	183 人	141 人	179 人		
成果② 就業支援事業参加人数	目標	80 人	40 人	50 人	60 人	70 人
	実績	24 人	69 人	57 人		
活動① 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
	実績	5 回	5 回	5 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	5,687	5,313	6,702	6,537	7,340
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,323 /2	4,242 /2	5,463 /2	5,449 /2	5,463 /2
	正職員（※3） /人数	14,263 /2.3	5,874 /0.95	6,802 /1.1	4,374 /0.7	6,183 /1
	人件費合計（LC）	18,586 /4.3	10,116 /2.95	12,265 /3.1	9,823 /2.7	11,646 /3
	総費用（TC）	19,950	11,187	13,504	10,911	13,523
人件費割合（LC/TC）		0.93	0.90	0.91	0.90	0.86
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,687	5,313	6,702	6,537	7,340
一般財源増加額（前年度比）		-	-374	-	1,224	638
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	男女共同参画週間講演会、男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業 男女共同参画行動計画策定実施		男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■		5.1	5.2
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	人々の意識の中に、未だ根深く残っている固定的性別役割分担意識を解消するためには、講座内容や啓発方法等を吟味し、男女共同参画の必要性について、効果的な広報・啓発を進めていくことが重要である。市民一人ひとりが、男女共同参画に関する理解を深めていくことで、男女が社会のあらゆる分野に対等に参画し個性と能力を発揮できる心豊かなまちを実現していくよう取り組んでいく。		方向性	現状維持	内容	男女共同参画社会の意義についての理解を深め、それぞれの立場からの参画への取組を重視した広報・啓発活動を推進していく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営
--------	------	----------------

事務事業名	飛驒コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛驒コミュニティセンター
		課室長名	溝上玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●リニューアルされた飛驒コミュニティセンター（ふれあいセンターふじわら・飛驒児童館）では、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者の健康増進、生活環境改善、生きがいをづくりの施設としても活用する。 ●児童館では遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛驒児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	梶原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① ふれあいセンター、 体育館利用者数	目標	6,700 人	2,900 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人
	実績	6,138 人	2,349 人	5,374 人		
成果② 児童館利用者数	目標	2,800 人	700 人	2,940 人	2,940 人	2,940 人
	実績	3,828 人	688 人	5,372 人		
活動① センターだより発行 回数、人権啓発活動 回数	目標	13 回	13 回	12 回	12 回	12 回
	実績	13 回	13 回	16 回		
活動② 児童館だより発行回 数、啓発チラシ・ポ スターの発行回数	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
	実績	15 回	15 回	12 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	41,118	415,477	18,342	16,270	20,228
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	7,963 /3.6	1,921 /4	8,758 /3.3	9,922 /4	8,758 /4
	正職員（※3） /人数	24,804 /4	18,549 /3	21,023 /3.4	17,182 /2.75	20,714 /3.35
	人件費合計（LC）	32,767 /7.6	20,470 /7	29,781 /6.7	27,104 /6.75	29,472 /7.35
	総費用（TC）	65,922	434,026	39,365	33,452	40,942
人件費割合（LC/TC）		0.50	0.05	0.76	0.81	0.72
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	138,095	0	0	0
	県支出金	8,418	86,342	8,367	8,408	8,368
	地方債	25,183	59,200	0	0	0
	その他	52	1	101	41	82
	一般財源	7,465	131,839	9,874	7,821	11,778
一般財源増加額（前年度比）		-	124,374	-	-124,018	1,904

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業 ○体育館の貸館事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修にかかる設計	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修工事	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	本市FM計画に基づき運営委員会の公共施設検討部会で施設の老朽化により今後のあり方を協議した結果、廃止を決定した体育館、プールについて、飛騨児童公園との総合的な計画とした跡地利用を提案し、地域の意見を反映しつつ、こどもを含めた地域住民の交流拠点となるよう交流、活動を進めていく。	方向性	事業統合	内容	リニューアルによりふれあいセンター、児童館の利用者も増え、地域と教育がしっかり機能したモデル的な地域であり、今後も先導していくためには、ふれあいセンターと児童館を現状維持する必要があると考える。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	おおくばまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び畝傍山周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。						
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち				
	施策		12 人権				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目 ふれあいセンター運営費
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 入館者数	目標	990 人	1,040 人	1,090 人	1,140 人	1,190 人
	実績	1,185 人	883 人	1,446 人		
成果②	目標					
	実績					
活動① 新たな人権資料の作成及び展示	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,639	2,521	2,930	2,933	2,777
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	931 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,237 /0.2
	人件費合計（LC）	931 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,237 /0.2
	総費用（TC）	3,570	3,758	4,167	4,183	4,014
	人件費割合（LC/TC）	0.26	0.33	0.30	0.30	0.31
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	72	49	72	82	72
	一般財源	2,567	2,472	2,858	2,851	2,705
一般財源増加額（前年度比）		-	-95	-	379	-153

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	〇おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	〇おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	〇おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	団体や教育機関による歴史並びに人権学習の場として効果を上げている。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	県外からの来訪者の割合が高く、県内及び市内からも来館して頂けるようPR方法等の検討が必要である。またリピート率の向上に向けた方策も必要である。	方向性	拡大する	内容	畝傍山周辺のまちづくりの歴史や地域の文化を継続的に発信することを目的として、設備・展示の充実を図って行く。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営
--------	------	----------------

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、イベント等の実施により学齢期の児童に対しての「居場所」をつくる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	梶原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① センター利用者数	目標	5,950 人	10,420 人	10,470 人	10,520 人	10,570 人
	実績	3,567 人	8,583 人	10,484 人		
成果② 児童館利用児童・生徒数	目標	2,290 人	9,250 人	9,300 人	9,350 人	9,400 人
	実績	2,130 人	6,945 人	7,397 人		
活動① 広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
	実績	13 回	13 回	13 回		
活動② 児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布	目標	4 回	13 回	13 回	13 回	13 回
	実績	0 回	2 回	3 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	336,182	17,291	22,515	21,250	23,733
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,308 /1	9,910 /4	12,009 /4	13,752 /4	12,009 /4
	正職員（※3） /人数	21,828 /3.52	23,496 /3.8	23,496 /3.8	23,743 /3.8	23,496 /3.8
	人件費合計（LC）	24,136 /4.52	33,406 /7.8	35,505 /7.8	37,495 /7.8	35,505 /7.8
	総費用（TC）	358,010	40,787	46,011	44,993	47,229
人件費割合（LC/TC）		0.07	0.82	0.77	0.83	0.75
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	203,442	8,827	8,841	8,827	8,841
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	36,582	1	193	273	193
	一般財源	96,158	8,463	13,481	12,150	14,699
一般財源増加額（前年度比）		-	-87,695	-	3,687	1,218

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・遊びを通じての集団的・個別的指導 ・学齢期の児童に対しての「居場所」づくり	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（8教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・遊びを通じての集団的・個別的指導 ・学齢期の児童に対しての「居場所」づくり ・イベント実施

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	人権啓発の拠点として、また、地域交流の拠点として、市民の方に高い人権意識を持って頂くよう、周辺地域の方々との交流を深め、協働して活動する取り組みへの支援をより一層深める必要がある。	方向性	現状維持	内容	人権啓発及び地域交流の拠点として、令和3年に制定した「檜原市部落差別の解消の推進に関する条例」に基づく継続的な施策を実施するために不可欠な施設である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み、高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市人権教育の推進についての基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500	点	1,500	点	1,500	点	1,500	点	1,500	点
		実績	1,428	点	1,623	点	1,511	点				
成果②	人権標語出展数	目標	3,000	点	3,000	点	3,000	点	3,000	点	3,000	点
		実績	3,172	点	2,721	点	3,214	点				
活動①		目標										
		実績										
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	49,760	47,378	65,151	61,227	71,408
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	42,645 /12	41,711 /12	59,297 /13	57,809 / 3	65,879 /14
	正職員（※3） /人数	16,433 /2.65	16,385 /2.65	16,695 /2.7	15,620 /2.5	16,076 /2.6
	人件費合計（LC）	59,078 / 4.05	58,096 /4.05	75,992 /15.7	73,429 /15.5	81,955 /16.6
	総費用（TC）	66,193	63,763	81,846	76,847	87,484
人件費割合（LC/TC）		0.89	0.91	0.93	0.96	0.94
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	49,760	47,378	65,151	61,227	71,408
一般財源増加額（前年度比）		-	-2,382	-	13,849	6,257

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。樺原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示を行います。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。樺原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示を行います。	・児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育にかかわる職務を行った。本年度から1名増員の10名体制となった。 ・樺原市人権教育研究会への支援等により教職員・保育職員の研修の充実に努めました。 ・各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への掲示を行いました。

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い			4.7	5.1
	やや低い			10.2	16.1
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	少子化の影響で人権啓発ポスター及び人権啓発標語の出展数は減少が予想される。本年度は市内小中学校21校全てで、人権ポスターか人権標語のどちらかの取組が実施されている。取組を支える教職員の資質向上に向け、人権教育研究会等の活動補助を継続する。不登校等山積する子どもの課題に対して市児童生徒支援教員を拡充することで課題克服をめざす。	方向性	拡大する	内容	人権ポスターと人権標語の取組に費用はかかっていないが、この取組については教職員の資質向上が不可欠である。人権課題も多様化する中、市児童生徒支援教員の拡充を含め人権教育推進事業の更なる充実をめざす。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を令和7年度に開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る。 市民、団体、企業、行政が一体となって開催準備に取り組み、魅力ある大会とするため、大会実行委員会を組織する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	日本女性会議実行委員会の開催	目標	0 回	3 回	3 回	4 回	0 回
		実績	0 回	3 回	3 回		
活動②	日本女性会議ホームページ閲覧回数	目標	0 回	0 回	15,000 回	25,000 回	0 回
		実績	0 回	0 回	18,088 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	390	1,567	1,565	10,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	15,458 /2.5	14,840 /2.4	18,744 /3	26,278 /4.25
		人件費合計（LC）	0 /0	15,458 /2.5	14,840 /2.4	18,744 /3	26,278 /4.25
	総費用（TC）		0	15,848	16,407	20,309	36,278
	人件費割合（LC/TC）		-	0.98	0.90	0.92	0.72
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	390	1,567	1,565	10,000
一般財源増加額（前年度比）			-	390	-	1,175	8,433
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			・実行委員会設立 ・実行委員会の開催		・実行委員会の開催 ・日本女性会議プレ大会の開催		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 令和7年度に男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を開催するため、より多くの方々に参加いただき、男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る大会となるよう努めている。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		5.1	5.2
	やや低い				
	低い			5.5	5.6

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	市民、団体、企業、行政が一体となって、魅力ある日本女性会議とするために、実行委員会で大会の企画・運営を行っていく。			方向性	拡大する	内容 日本女性会議の趣旨に賛同いただける企業等からの協賛金等を広く募り、大会目的に沿った事業を行っていく。
				資源の配分		
				財源	拡大	
				人員	拡大	